

## 令和元年度 事業報告

[期間：平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日]

### 【事業概要】

#### 1. 指定管理事業：石巻市NPO支援オフィスの運営

石巻市の指定管理者として「石巻市NPO支援オフィス」を運営。利用者のニーズに合致した利便性の高い施設を目指すとともに、助成金等の情報提供や地元紙との協働による情報発信事業を通じて、市内公益団体への後方支援を行った。

##### 【主な活動】

- 施設運営・・・利用者の利便性向上を目指す。活動実態のない登録団体の整理。
- 情報発信・・・従来の広報紙の他、地元紙やコミュニティFM、市報を活用。
- 研修等事業・・・新しい情報発信手段についての講座の開催。

登録団体の横の繋がりをつくるための交流会の開催。

石巻市との協働推進を図るコーディネート。

#### 2. 委託事業：石巻市協働推進人材育成事業（NPO留学）

石巻市からの委託事業として、市職員をNPO団体へ派遣し現場での活動を通してNPOへの理解を深め、協働の必要性の認識を高める研修プログラムを実施した。

##### 【主な活動】

- 事前研修・・・「NPOとは何者か?」「なぜ協働が必要か?」について、当団体と地域協働課の双方からの講義。
- 研修実施・・・市職員5名を5日間、それぞれ5団体へ派遣。当団体はモニタリングやアドバイスを担う。
- 報告会・・・各職員から研修内容の報告。事前、事後アンケートによる効果測定。

#### 3. その他の事業

石巻市からの委託事業として、男女協働参画に係る女性の雇用状況調査の報告書制作を行った。

## 1. 指定管理事業：石巻市NPO支援オフィスの運営

### ■ 施設運営

#### ・ 利用状況推移

	来館者数	会議室利用数	相談件数
29年度	3304	230	126
30年度	2857	190	57
31/R1年度	2468	202	607

- ・ 市民公益活動団体登録団体数 **173 団体**（新規登録 10 団体 / 登録抹消 7 団体）
- ・ 「相談件数」のカウント基準変更に伴い、今年度は件数が急増

一昨年より来館者数の減少がみられるが、団体設立、運営の相談や伴走支援の依頼件数は増えており、新規登録団体数も増加している。一方で、ここ数年の活動実態を確認できない登録団体もあったので、事務所所在地への訪問による確認などの調査を経て、活動実態のない団体の登録抹消を行った。

2月後半から新型コロナウイルス感染防止のための自粛要請により、貸会議室が閉鎖されたが、1Fでの印刷機使用、相談業務などは継続してきた。その際、来館者へのマスク着用、消毒の徹底、連絡先記入の依頼や、ソーシャルディスタンスを保つ呼びかけと工夫を行った。

### ■ 情報発信【市民向け・登録団体向け】

多くの市民へのNPO等市民公益活動を知って頂き、共感や協力を得る事を目的として、地元メディアや市報による情報発信を行った。支援オフィス登録団体に対しては、月刊の情報紙のみならずメールリングリストを活用することで、イベントや助成情報の迅速な提供を心掛けた。

- ・ NPO支援オフィス機関紙「んぼん舗」（毎月25日発行）
- ・ 石巻かほく「NPOイベント情報」（隔週木曜日）
- ・ 石巻日日新聞「いしのまきNPO日和」（毎月第3木曜日）
- ・ ラジオ石巻「いしのまきNPO日和」（毎月第1水曜日 18:00～）
- ・ 市報いしのまきでのNPO特集の掲載（3月）
- ・ 登録団体 活動紹介パネル展示（10月～ かわまち交流センター2F）

### ■ 研修・カウンセリング

支援ニーズとして要望が多い「市民へのイベント開催等の周知」に対応すべく、復興庁の助成を活用しながら、新しい情報発信手段の講座を開催した。

- ・ 情報発信ツール「ためまっぶ」講座（9/19 講師：ためま株式会社 和田 菜水子氏）

- ・ ファンドレイジング講座 (3/5 開催予定・感染防止のため延期)
- ・ 登録団体交流会の開催 (2/1・10 団体参加)

#### ■ 協働推進・広域ネットワーク

平成 27 年より、市内 NPO の連携と行政との協働推進を目的とした「石巻市 NPO 連絡会議」の事務局を担っている。一昨年度に引き続き、石巻市の広聴事業「まちづくり懇談会」に NPO 連絡会議として参加。施策提言を行う 4 グループへ助言を行い、石巻市長始め各担当部課長に対し、協働による施策プレゼンテーションを行った。

NPO 連絡会議が構築したネットワークは、新組織「いしのまき市民活動連絡会議 (いしのまき会議)」に引き継がれた。

- ・ 石巻市広聴事業「まちづくり懇談会」への参加 (5 月 20 日)
- ・ 第 9 回 石巻市 NPO 連絡会議 全体会の開催 (9 月 13 日)

岩手・宮城・福島沿岸部の中間支援組織のネットワーク「NPO サポートリンク」(日本 NPO センター主管) に幹事団体として協力した。

- ・ 「とうほく NPO フォーラム in 陸前高田」の開催 (11 月 27 日)

## 2. 委託事業：石巻市協働推進人材育成事業 (NPO 留学)

#### ■ 事業内容

公益市民活動団体との協働推進のため、市庁舎内で協働推進を担う人材を育成する。市職員を NPO 等公益市民活動団体へ派遣し、現場での OJT を経験させることで、NPO に対する理解を深めるため、市職員 5 名を 5 日間、NPO 団体等へ派遣する。

#### ■ 事業スケジュール

- ・ 9 月下旬 市職員研修参加者 5 名の決定
- ・ 10 月 6 日 事前研修会
- ・ 10 月中旬～令和 2 年 1 月末 各受入団体による研修プログラムの実施
- ・ 2 月 4 日 研修報告会

#### ■ 事前研修でのアンケートより

##### NPO についての理解度 (5 段階評価)

良く理解 0 名 理解 0 名 ある程度 3 名 少し理解 2 名 わからない 0 名



##### 協働の相手として、NPO をどう思うか (5 段階評価)

最適 1 名 適している 1 名 ある程度 3 名 あまり適さない 0 適さない 0 名




NPO と聞いて、思い浮かぶイメージは？

- 「我々の発想では「無理」「できない」と思ってしまうことに、果敢に挑戦している」
- 「地域に密着し活動する、住民に近い組織である」
- 「行政主導では難しい事業を行っている」 「行政にはない、俊敏性がある」
- 「ボランティア（共感）が集まる」 「現場の声をじかに聞いて行動している」

■ 研修後アンケートの回答


NPO についての理解度（5段階評価）

良く理解 1 名    理解 3 名    ある程度 1 名    少し理解 0 名    わからない 0 名



協働の相手として、NPO をどう思うか（5段階評価）

最適 2 名    適している 1 名    ある程度 0 名    あまり適さない 1 名    適さない 0 名



協働の相手としての NPO について、研修を経て感じたこと

- 「行政にはない強みを持っている。多くの課題を抱えている市は、積極的に協働すべき」
- 「お互いの日常業務や得意・不得意分野等を把握できるような、交流や話し合いの機会が設けられれば良い」
- 「行政が単独で事業を実施するより高い成果が得られることが多いのではないか」
- 「研修を通して内部を把握し理解はできたが、実際の業務に生かすことは困難」

■ 実施後の感想

- ・新規の研修事業であり、試行錯誤しながらの実施となったが、報告会及び研修後アンケートの結果を比較する限りでは、期待していた成果が得られたと思われる。
- ・5名の参加者は、市の財政も厳しさを増す中で、NPO との協働は必須と理解したが、市役所全体から見れば NPO への理解は不足しており、協働実現は簡単ではないとの指摘もあった。
- ・次回は、各受入団体に研修プログラムが目指す成果を明確して頂き、その達成度を測ることで評価を行いたい。また、報告会での成果発表を冊子などにして、多くの市職員と共有できるようにしていきたい。

## センターの運営に関する事項

### ① 総会の開催

開催日時：令和元年6月24日 会場：大もりや（石巻市穀町）  
出席者数：33名（内 委任状出席 10名）

### ② 理事会の開催

第113回 令和元年5月14日

平成30年度事業及び決算の承認

平成31年度事業及び予算案の承認 他

第114回 令和元年6月24日

任期満了による代表理事並びに新任副代表理事の選任

第115回 令和元年9月27日

令和年度事業進捗報告及び会計報告

「いしのまきNPO日和」スポンサー募集について 他

### ③ 会員について

平成31年3月31日現在

正会員（個人）	18名	
正会員（NPO）	8団体	
正会員（企業）	3法人	
準会員（個人）	5名	計 34名

### ④ その他

中心市街地活性化協議会委員	大河原 惇
石巻市協働教育協議会委員	大河原 惇
石巻市まちひとしごと創生総合戦略推進会議	木村 美保子
石巻市社会教育委員	木村 美保子
石巻市社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員	渥美 知恵
みやぎNPO 情報公開システム運用協議会	四倉 禎一郎
（一社）石巻圏観光推進機構（石巻圏DMO）監事	四倉 禎一郎

## 令和元年度 活動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	決 算 額		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費	194,000		
2. 受取寄付金	18,950		
3. 受取助成金等	87,970		
4. 事業収益			
指定管理料	10,460,000		
委託業務収入	605,000		
自主事業収入	658,215	11,365,920	
5. その他収益			
受取利息	43		
雑収益	7,830	7,873	
経常収益計			12,032,008
<b>II 経常費用</b>			
<b>1 事業費</b>			
(1) 人件費			
給与手当	7,585,425		
法定福利費	1,371,812		
人件費計	8,957,237		
(2) その他の経費			
売上原価	9,414		
諸謝金	144,500		
事務用品費	95,477		
印刷製本費	481,847		
旅費交通費	72,875		
通信運搬費	304,819		
消耗品費	74,751		
水道光熱費	424,256		
リース料	549,504		
修繕費	90,113		
新聞図書費	65,879		
諸会費	3,240		
研修費	67,310		
指定管理事業費	192,041		
自主事業費	82,884		
雑費	3,316		
その他の経費計	2,662,226		
事業費計		11,619,463	
<b>2 管理費</b>			
(1) 人件費			
福利厚生費	75,762		
退職給付費用	235,000		
人件費計	310,762		
(2) その他の経費			
業務委託費	162,000		
会議費	20,050		
車両費	69,700		
通信運搬費	126,029		
交際費	94,621		
保険料	41,140		
諸会費	38,200		
租税公課	491,500		
雑費	18,060		
その他の経費計	1,061,300		
管理費計		1,372,062	
経常費用計			12,991,525
<b>II 経常外費用</b>			
予備費(未払法人税等)	72,000		
経常外費用計		72,000	72,000
当期正味財産増減額			△ 1,031,517
前期繰越正味財産額			3,336,235
次期繰越正味財産額			2,304,718

# 貸借対照表

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

[税込] (単位: 円)  
令和2年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	2,723,643	預り金	226,014
未収入金	442,600	未払費用	841,672
前払金	11,007	未払法人税等	72,000
立替金	117,415		
仮払金	149,739		
		<b>負債合計</b>	<b>1,139,686</b>
		<b>正味財産の部</b>	
		前期繰越正味財産	3,336,235
		当期正味財産増減額	△ 1,031,517
		<b>正味財産合計</b>	<b>2,304,718</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,444,404</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,444,404</b>

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

[税込] (単位: 円)  
令和2年3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

#### 現金・預金

手許現金		31,424
七十七銀行石巻支店	No. 5723311	626,704
七十七銀行石巻支店	No. 9199772	1,844,678
七十七銀行石巻支店	No. 5422299	152,134
七十七銀行石巻支店	No. 9250638	62,307
七十七銀行石巻支店	No. 9258108	4,688
ゆうちょ銀行	No. 3020499	18
フィリピンジョナルバンク	PNB631976100018	1,690

#### 未収入金

石巻市委託料		305,800
過払消費税		136,800

#### 前払金

源泉所得税		11,007
-------	--	--------

#### 立替金

海外出張経費		117,415
--------	--	---------

#### 仮払金

出張経費		149,739
------	--	---------

流動資産合計

3,444,404

資産合計

3,444,404

## 《負債の部》

### 【流動負債】

#### 預り金

住民税他		214,781
源泉所得税		11,233

#### 未払費用

給与手当		627,000
大河原光学他		214,672

#### 未払法人税等

		72,000
--	--	--------

流動負債合計

1,139,686

負債合計

1,139,686

正味財産

2,304,718



## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計（2010 年 7 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙（事業別活動計算書）の通りです。

### 3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	財務諸表に計上 された金額	内 役員及び 近親者との取引
(活動計算書)		
印刷製本費	481,847	388,512
リース料	549,504	549,504
活動計算書計	1,031,351	938,016

## 事業別活動計算書

## 1) 経常収益

(単位:円)

科目	指定管理事業	その他事業	事業計	法人本部	合計
1. 受取会費			0	194,000	194,000
2. 受取寄附金			0	18,950	18,950
3. 受取助成金等	87,970	0	87,970		87,970
受取助成金	87,970		87,970		87,970
受取補助金			0		0
4. 事業収益	10,460,000	1,263,215	11,723,215	0	11,723,215
指定管理事業	10,460,000		10,460,000		10,460,000
委託業務事業		605,000	605,000		605,000
自主事業		658,215	658,215		658,215
5. その他収益	4,500	0	4,500	3,373	7,873
受取利息			0	43	43
雑収益	4,500		4,500	3,330	7,830
経営収益合計	10,552,470	1,263,215	11,815,685	216,323	12,032,008

## 2) 経常費用

(単位:円)

科目	指定管理事業	その他事業	事業計	法人本部	合計
1 事業費	10,043,623	1,575,840	11,619,463	-	11,619,463
(1) 人件費	7,577,363	1,379,874	8,957,237	-	8,957,237
給与手当	6,367,955	1,217,470	7,585,425		7,585,425
法定福利費	1,209,408	162,404	1,371,812		1,371,812
(2) その他の経費	2,466,260	195,966	2,662,226	-	2,662,226
売上原価		9,414	9,414		9,414
諸謝金	7,000	137,500	144,500		144,500
事務用品費	95,477		95,477		95,477
印刷製本費	456,085	25,762	481,847		481,847
旅費交通費	50,085	22,790	72,875		72,875
通信運搬費	304,819		304,819		304,819
消耗品費	74,751		74,751		74,751
水道光熱費	424,256		424,256		424,256
リース料	549,504		549,504		549,504
修繕費	90,113		90,113		90,113
新聞図書費	65,879		65,879		65,879
諸会費	3,240		3,240		3,240
研修費	67,310		67,310		67,310
指定管理事業費	192,041		192,041		192,041
自主事業費	82,884		82,884		82,884
雑費	2,816	500	3,316		3,316
2 管理費	487,500	-	487,500	884,562	1,372,062
(1) 人件費	-	-	-	310,762	310,762
福利厚生費			-	75,762	75,762
退職給付費用			-	235,000	235,000
(2) その他の経費	487,500	-	487,500	573,800	1,061,300
業務委託費			-	162,000	162,000
会議費			-	20,050	20,050
車両費			-	69,700	69,700
通信運搬費			-	126,029	126,029
交際費			-	94,621	94,621
保険料			-	41,140	41,140
諸会費			-	38,200	38,200
租税公課	487,500		487,500	4,000	491,500
雑費			-	18,060	18,060
経営費用合計	10,531,123	1,575,840	12,106,963	884,562	12,991,525

## 3) 経常外費用

科目	支援オフィス	JICA技協	事業計	法人本部	合計
予備費(未払法人税等)				72,000	72,000
経常外費用合計	0	0	0	72,000	72,000
当期正味財産増減額	21,347	△ 312,625	△ 291,278	△ 740,239	△ 1,031,517
前期繰越正味財産額					3,336,235
次期繰越正味財産額					2,304,718

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

令和元年度 監査報告書

特定非営利活動法人いしのまきNPOセンターより提出された

1. 令和元年度 事業報告書
2. 令和元年度 活動計算書
3. 令和元年度 貸借対照表
4. 令和元年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

令和2年 6月12日

監事

大森 信治郎 

監事

後藤 宗徳 

第2号議案

令和2年度事業計画（案）

[期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日]

【今年度事業について】

NPO 支援オフィス指定管理事業を基盤として、中間支援組織として地元の市民公益活動団体の基盤強化に寄与できる事業を行う。特に、地元 NPO の活動に対し多くの市民から理解と共感を得るため、情報発信事業に注力する。オフィス利用者数の減少については、新型コロナウイルス感染予防の影響もあり、今年度も同様の結果になると思われる。感染対策としての「新しい生活様式」に基づいた施設管理・運営を徹底するとともに、団体訪問の機会を増やし、支援ニーズの把握に努める。

「NPO 留学」については、より効果的な研修になるよう、石巻市役所や受入を担う NPO と協議を重ねながら実施する。

今年度末は震災から 10 年の節目となる。復興期間の終了に伴い、石巻地域の NPO が置かれる状況も大きく変わってくる。加えて、「新しい生活様式」が NPO の活動内容に大きな変化をもたらすと考えられる。令和 2 年度を通じて、NPO 支援オフィスのあるべき姿について再考し、大きな変化に対応できる力を蓄えて行きたい。

【事業項目】

事業 No	1	事業名	石巻市 NPO 支援オフィス指定管理事業
実施時期	通 年	対 象	石巻市内の NPO 等公益市民活動団体、市民
事業内容	石巻市の指定管理者として、石巻市 NPO 支援オフィスの管理運営を行う。利用者のニーズに沿った管理・運営を心掛け、各種講座の開催や相談業務を通じて、市内 NPO の組織基盤強化へ寄与できる施設を目指す。		
備 考		担 当	四倉・保原・渥美

事業 No	2	事業名	地元紙を活用した情報発信事業
実施時期	通 年	対 象	石巻圏域市民
事業内容	<p>広く市民に公益活動の重要性を理解してもらい参加を促すため、石巻かほく、石巻日日新聞紙上にて NPO 情報の発信を行う。また、コミュニティ FM や市報の活用も継続して行う。</p>		
備 考		担 当	四倉・保原・渥美・黒澤

事業 No	3	事業名	市職員向け研修委託事業「NPO 留学」
実施時期	7 月～	対 象	石巻市役所職員
事業内容	<p>市民公益団体との協働に関する理解や必要性の認識を高めてもらい、庁内での協働を推進する人材を育成するため、石巻市役所職員を NPO 等団体に派遣し、現場での研修を行う。</p>		
備 考		担 当	四倉

令和2年度 いしのまきNPOセンター 収支予算（案）

収入の部

区 分	項 目	金 額	備 考
受取会費	会員年会費	250,000	
指定管理料	支援オフィス運営事業	10,460,000	
委託事業収入	研修委託事業「NPO留学」	300,000	
自主事業収入	支援オフィス利用料等	200,000	印刷機・講座・飲料売上等
自主事業収入	石巻かほく原稿料	180,000	15,000×12ヶ月
雑収入	雑収入	10,000	寄付等
	収入合計	11,400,000	

支出の部

区 分	項 目	金 額	備 考
人件費	給与手当	6,800,000	常勤3名
	諸手当	250,000	交通費・通信費
	法定福利費	1,050,000	常勤3名
	福利厚生費	250,000	中退金等
	人 件 費	8,350,000	
管理費	事務用品・消耗品費	120,000	
	水道光熱費	400,000	電気・ガス・灯油
	通信運搬費	250,000	電話・ネット環境・広報紙配送
	リース料	520,000	PC・印刷機・コピー機
	印刷製本費	350,000	印刷機消耗品等
	交通費	30,000	
	職員研修費	20,000	
	車両費	30,000	
	施設修繕費	50,000	
	予備費	30,000	
	租税公課	100,000	法人市県民税・自動車税等
事業費	情報発信事業	200,000	ラジオ石巻・パネル作成等
	研修事業	50,000	講師謝金等
	研修委託事業「NPO留学」	200,000	受入団体謝礼等
	管理運営費	2,350,000	
	消費税	700,000	
	支出合計	11,400,000	

収支差額	0
------	---

## 令和2年度 経費削減および収支改善への取り組み 概要

目標削減金額 526,300円～

### 【経費節減の取り組み】

△115,900円～

#### ①消耗品費（複合機カウンター料）

- ・業務用で印刷する場合は、基本白黒（又はグレースケール）を使用し、カラー印刷を極力減らす。かつ、印刷ミスを減らし総印刷枚数を抑える。期待削減効果 △92,000円（年間）

#### ②冷暖房費（灯油代）

- ・ファンヒーターとストーブの燃費コストと暖房効果の検証結果（R1）をもとに、設置台数と場所の最適化を行い費用を抑える。期待削減効果 △10,000円（冬季6か月間）

#### ③水道光熱費（電気代）

- ・1F蛍光灯をLEDに変換。1h当電気代2.6→1.3円 本数減 蛍光灯2本→LED1本  
寿命3倍等により、期待削減効果 △60,000円 但し、設置費60,000円 純効果は来年度以降

#### ④通信費（NHK受信料）

- ・昨年の台風19号により、屋上アンテナ破損。現在、視聴できない状態。  
年間視聴回数ごくわずかなため、不要と判断。削減効果△13,900円（年間）

#### ⑤石巻税務署長への、実費弁償による事務処理の受託等の確認申請

- ・指定管理事業および当法人が行うその他の事業すべてにおいて、確認申請を行う。  
認められる事で、「収益事業ではない」ことが確認され法人住民税の減免等がおおよそ5年間受けられる。期待削減効果 △260,000円程度（年間）但し、適用はR3年度以降。

### 【収支改善の取り組み】

△276,166円～

#### ①輪転機および複合機印刷収支

- ・現在の収支 輪転機…△75,790円。ランニングコスト135% 損益分岐点 売上510,083円。  
複合機…△173,376円。ランニングコスト623% 損益分岐点 売上304,050円。
- ・ともに、コストダウン（リース料・消耗品等）・利用者拡大（広報強化・価格、価格プラン（改定・自治会、学校、未登録の市民公益活動団体、企業など）を図り損益分岐点を目指す。  
期待削減効果 △249,166円

#### ②飲料（コーヒー・お茶）収支

- ・現在の収支 △41,401円。販売数324（年間） 無料提供数約600（コスト66円1杯）  
無料提供分をインスタント（600杯=1,200g 13,000円 コスト21円杯）に変更。  
期待削減効果 600×△45円=△27,000円（年間）

### 【令和1年→令和2年度 確定経費減】

△134,234円～

①社有車検代 △31,430円 ②事業費（ポップコーン機） △82,884円

③通信費（団体調査郵送料）△19,920円

## 特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター 会員名簿

令和2年6月現在

敬称略

正会員（個人）	
1	青木 八州
2	大森 信治郎
3	男澤 清勝
4	木村 正樹
5	木村 美保子
6	佐々木 万亀夫
7	鶴岡 昭雄
8	阿部 浩
9	高橋 寿
10	佐々木 明彦
11	杉田 博
12	松本 鉄幹
13	大津 幸一
14	四倉 禎一郎
15	黒澤 健一
16	松永 有一
17	保原 和久

正会員（NPO）	
18	（一社）石巻青年会議所
19	（特非）せんだいみやぎNPOセンター
20	（公社）311みらいサポート
21	（認特）杜の伝言板ゆるる
22	（特非）TEDIC
23	（一社）おしかの学校
24	（公財）共生地域創造財団
25	石巻を考える女性の会
26	（特非）ベビースマイル石巻
27	（特非）放課後こどもクラブBremen

正会員（企業）	
28	（株）ソーワダイレクト
29	石巻専修大学
30	（株）大河原光学
31	（株）ウスネフード
32	（有）マルフジ運輸

準会員（個人）	
33	リチャード・ルバーシタット
34	田村 百合子
35	清水 真理子
36	末永 博
37	千葉 直美

正会員	個人	17
	NPO	10
	企業	5
準会員	個人	5
合計		37